

米国による関税措置について

令和7年（2025年）4月11日

外務省

米国による相互関税措置（上乗せ分）の一時停止の発表

米国時間9日、米国政府は、同9日0時1分に全面的に発動した**相互関税のうち一部（10%を除く「上乗せ」税率）について、適用を90日間一時停止**することを認める旨発表（ただし、中国に対する追加関税は125%に引上げ。）。

トランプ大統領によるSNS投稿（概要）（米国時間4月9日）

中国が世界市場に示してきた敬意の欠如を踏まえ、**米国が中国に課している関税を125%に引き上げ、即時発効**させる。近い将来、中国は米国やその他の国々を搾取してきた時代が持続不可能であると気づくだろう。**75か国以上の国**が商務省、財務省、USTR等に対して、貿易、貿易障壁、関税、為替操作、非金銭的関税について**問題の解決策を交渉するよう求めてきた**こと、そしてこれらの国々が、私の強い勧告に従い、**米国に対して報復措置をとらなかった**ことを踏まえ、**90日間の一時停止と、この期間中の相互関税の10%への大幅な引下げを即時に発効させることを承認**した。

ベッセント財務長官による記者会見（概要）（米国時間4月9日）

（株価変動が影響したのか）**75か国以上からアプローチ**があり、今日以降も更に増えるだろう。**単なる事務手続上の問題だ**。トランプ大統領が個人的な関与を希望しているため、90日間の一時停止措置をとった。

（猶予期間の狙いいかん）**貿易交渉**だ。ただし、アラスカLNGプロジェクトについて韓国、日本、台湾が資金提供やオフイクの引受けに関心を持っているが、**貿易赤字が減少するのであれば、あらゆる選択肢が検討対象になる**。

（ディールを結ぶ自信があるのか）**誠意を持って個別に交渉したい**。為替操作、労働・産業補助金について議論する。

（分野別関税も停止の対象か）**対象は相互関税。報復しなかった同盟国や貿易相手国とは協力**する用意がある。

（交渉期間の見込みいかん）**まずは90日間**から始める。本日は越との会談がある。**昨晩は桜祭りのため日本大使公邸にいた。とても賑やかな雰囲気の中、大使と活発な話し合いを行った。交渉チームが派遣される予定だ**。

トランプ大統領による報道陣に対する発言（概要）（米国時間4月9日）

（政策が二転三転したことを問われ）それは問題ではない。**柔軟性が不可欠**だ。

ベッセント財務長官発言

4月7日 X投稿

日本政府との非常に建設的な電話協議の後、トランプ大統領は、私とグリア通商代表に対し、日本の石破茂首相とその内閣とともに、大統領の世界貿易の新たな黄金時代の構想を実行するための交渉を開始するよう指示した。**日本は依然としてアメリカの最も緊密な同盟国の一つであり、関税、非関税貿易障壁、通貨問題、政府補助金に関する今後の生産的な関与を楽しみにしている。このプロセスに対する日本政府の働きかけと熟慮したアプローチに感謝する。**

中国は報復し、以前の否定的な行動を倍増させることで孤立することを選択した。50か国以上が、より公正でより繁栄した世界貿易システムを構築するためのトランプ大統領の歴史的な行動にオープンかつ前向きに反応した。**今後数週間で彼らと有意義な交渉ができることを期待している。**

4月7日 FOXビジネスインタビュー

（日本は交渉に向けた提案をしてきたか問われ）何も聞いていない。今、私たちにアプローチしている国は50、60か国、おそらく70か国近くあると言える。4月、5月、おそらく6月にかけて忙しくなりそうだ。**日本は非常に重要な軍事同盟国だ。経済的にも非常に重要で、米国は日本との多くの歴史を持っている。そのため、日本がすぐに申し出てくれたので、優先権を得るだろうと私は予想しているが、非常に忙しくなる。**トランプ大統領は、再び、自らに最大限の交渉力を与えたのであり、その最大限の力を得たところで、大統領は話を始めるつもりだ。

■ 4月8日 上院財務委員会での公聴会

昨日、大統領はベッセント長官と私に、日本と協議するよう指示した。日本とは既に数週間にわたっていくらか議論をしてきているので、これは新しい展開ではないが、新たな段階に入っている。もちろん、日本における市場アクセスを拡大したいと考えている。我々としては、農業市場において、より多くの、より良いアクセスを得られるはずだったと感じている。また、工業製品の一部については、基準や規制などの面で構造的な障害がある。また、貿易相手国と協力できることもあると思う。それは必ずしも貿易分野に限ったことではないが、経済安全保障に関して、輸出管理の調整や投資審査、エネルギーの確保など、液化天然ガスやその他の資源に関して、友好的でない他国に依存するのではなく、パートナー国と緊密に連携していくことが挙げられる。そして、これらの要因すべてが、今後数週間のうちに日本との協議に持ち込まれることになると思う。

EU (4/7 フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長)

- 我々には米国と交渉する用意がある。我々は、**工業製品に対するゼロ・フォー・ゼロ関税 (zero-for-zero tariff) を提案**した。
- 我々はまた、対抗措置を通じて対応し、我々の利益を守る用意がある。また、貿易転換を通じた間接的な影響から我々自身を守る。

カナダ (4/9 カーニー首相X投稿)

- トランプ大統領による相互関税の一時停止は、**グローバル経済にとっての歓迎すべき延期**である。

メキシコ (①4/4、②4/7、③4/8 シェインバウム大統領、④4/9エブラル経済大臣SNS)

- ①**自動車及び鉄鋼・アルミニウムを除き、USMCAを通じた全ての製品の輸出の関税免除**を達成。
- ②我々は、**EUも同様に行うとする模倣する冷静な対応**を通じて、関税賦課を回避しようとしている。
- ③現状、**自動車部品の関税は免除**。既存の生産統合により、**メキシコは他国よりも有利な立場**にある。
- ④米国から、本日発表された10%の相互関税にメキシコは含まれていないと公式に情報提供がなされた。

中国 (4/9 外交部報道官記者会見)

- 米国側が、関税戦、貿易戦に固執すれば、**中国側は最後まで付き合う**。
- ➡4/8トランプ大統領は、**中国に対する追加関税を50%引き上げる (累計104%)** 大統領令に署名。
- ➡4/9中国政府は、**米国に対する追加関税を50%引き上げる (累計84%) 措置等**を発表。
- ➡4/9トランプ米大統領は、中国に対する追加関税を**累計125%に引き上げる**旨SNSで発表。

英国（4/9 英首相官邸報道官）

- 貿易戦争は誰の利益にもならず、また**英国は関税など全く望まない**。国全体の雇用と生活のため、英国は**冷静沈着に**、英国の国益のための**交渉を続ける**。

韓国（4/3 韓憲洙（ハン・ドクス）大統領代行）

- 韓米同盟と経済通商協力関係を踏まえ、**互恵的な解決策を重点的に模索**する。

注：4/8-9、鄭仁教（チョン・インギョ）通商交渉本部長が訪米。グリアUSTR等と面会し、対韓関税措置等について協議。

4/8、韓代行とトランプ大統領の電話会談を実施。貿易均衡を含めた経済協力分野に関する協議の継続に言及。

4/9、米国の自動車関税への対応として、「自動車エコシステム強化のための緊急対応策」を発表。